

香川県内民間企業の 2025 年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする夏季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業 190 社）をとりまとめたので以下のとおり報告する。

結果の概要

1. 今年夏のボーナス 1 人当たりの支給見込み額は 660 千円となり、前年同季よりも増減率で+15.18%、金額で 87 千円増加の見込み。
2. 1 人当たり平均支給額の前年同季比増減状況は、「増加」とした企業が全体の 54% と、前年同季比 1 ポイント上昇し、「減少」とした企業は全体の 9% で前年同季比 1 ポイント低下した。

1. 1 人当たり平均支給見込み額

従業員 1 人当たり平均支給見込み額（全業種）は 660 千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+15.18%、金額で 87 千円の増加となった。また、支給月数で見ると、2.32 ヶ月と前年比増減率で+6.42%となった。

業種別にみると、製造業は 649 千円（増減率+21.76%、金額+116 千円）と前年比で大幅増加の見込みとなった。内訳をみると、加工組立型が 740 千円（増減率+24.58%、金額+146 千円）と大幅に増加し、製造業の上昇をけん引した。そして、基礎素材型は 623 千円（増減率+7.41%、金額+43 千円）、生活関連型は 313 千円（増減率+9.44%、金額+27 千円）と全業種で増加した。

非製造業は 669 千円（増減率+11.50%、金額+69 千円）と前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、建設業は 1,218 千円（増減率+15.78%、金額+166 千円）と大幅に増加し、卸売・小売業は 489 千円（増減率+4.26%、金額+20 千円）、運輸業は 482 千円（増減率+19.31%、金額+78 千円）、そして、サービス業等は 482 千円（増減率+2.77%、金額+13 千円）と全ての業種で増加となった。

2025 年夏季ボーナス支給見込み額と前年比較

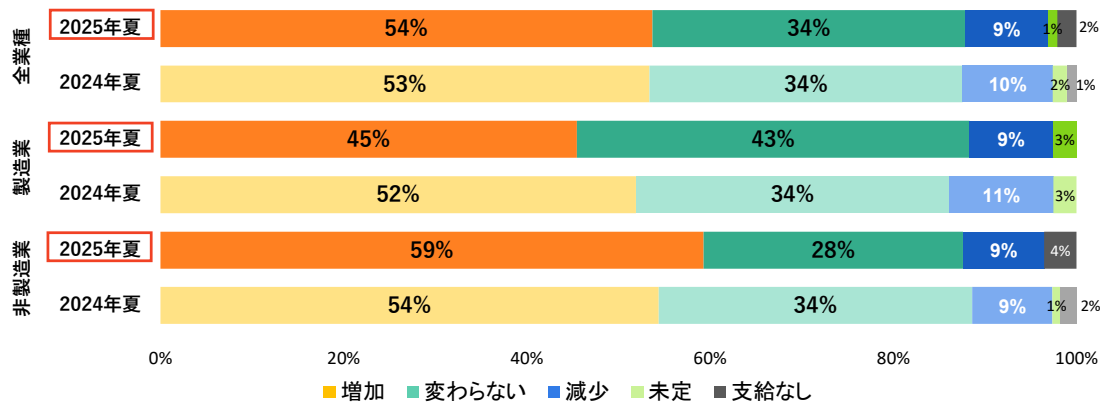
業 種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	660	+15.18	+87	2.32	+6.42	41.6
製造業	649	+21.76	+116	2.20	+14.58	41.7
基礎素材型	623	+7.41	+43	2.10	+1.94	42.4
加工組立型	740	+24.58	+146	2.46	+16.59	40.6
生活関連型	313	+9.44	+27	1.34	+13.56	44.1
非製造業	669	+11.50	+69	2.42	+2.98	41.4
建設業	1,218	+15.78	+166	3.99	+14.00	39.8
卸売・小売業	489	+4.26	+20	1.92	△ 16.52	44.0
運輸業	482	+19.31	+78	1.79	+5.92	39.5
サービス業等	482	+2.77	+13	1.89	+1.61	41.8

2. 従業員 1 人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で 54%と前年比 1 ポイント上昇した。「変わらない」とした企業の割合は 34%で前年と同水準となり、「減少」とした企業の割合は 9%と前年比 1 ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は 45%と前年比 7 ポイント低下し、「減少」とした企業の割合は 9%と前年比 2 ポイントの低下となった。また非製造業では、「増加」とした企業の割合は 59%と前年比 5 ポイント上昇し、「減少」とした企業の割合は 9%と前年と同水準となった。

1 人当たり支給額の前年同季との比較



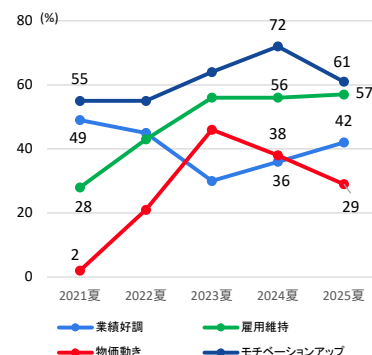
支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「(従業員の)モチベーションアップ」を挙げた企業が 61%で最も多く、次いで「雇用維持」が 57%、「業績好調」が 42%と続いた。

「増加」と回答した理由(複数回答) n=102

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	42%	12%	16%	9%	57%	27%	61%	5%
製造業	46%	11%	29%	3%	66%	29%	74%	3%
基礎素材型	56%	19%	25%	0%	63%	25%	81%	6%
加工組立型	36%	0%	36%	0%	64%	14%	64%	0%
生活関連型	40%	20%	20%	20%	80%	80%	80%	0%
非製造業	40%	12%	9%	12%	52%	27%	54%	6%
建設業	56%	13%	0%	19%	44%	25%	50%	0%
卸売・小売業	32%	16%	16%	0%	53%	42%	53%	5%
運輸業	50%	33%	33%	33%	67%	50%	67%	0%
サービス業等	35%	4%	4%	12%	54%	12%	54%	12%

支給額増加理由の推移

2021 年～2025 年の夏季支給額増加理由（上位 4 項目）の動向推移をみると、「モチベーションアップ」が前年からは減少したが、61%と最も多かった。特に製造業では 74%と高く、非製造業の 54%と 20 ポイントの差があった。次いで「雇用維持」が前年と同水準となり、製造業は非製造業より 14 ポイント高い 66%となった。また、「業績好調」が増加して 42%となった。



一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、「業績不調」を挙げた企業が 59%と最も多く、次いで「その他」が 24%となった。

「減少」と回答した理由（複数回答） n=17

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢 構成変化	合理化による 人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	59%	6%	12%	0%	0%	24%
製造業	86%	0%	14%	0%	0%	0%
非製造業	40%	10%	10%	0%	0%	40%

3. 調査概要

- ① 調査時期：2025 年 6 月 17 日～7 月 14 日
- ② 調査方法：郵送、Web によるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業 289 社
- ④ 有効回答率：65.7%（有効回答企業数：190 社）

業 種	回答 社数	構成比
全業種	190	100.0%
製造業	77	40.5%
基礎素材型	33	17.4%
加工組立型	24	12.6%
生活関連型	20	10.5%
非製造業	113	59.5%
建設業	21	11.1%
卸売・小売業	31	16.3%
運輸業	12	6.3%
サービス業等	49	25.8%

※ 構成比は小数点以下第 1 位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

以上